

2021年 第3号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。



TEL 0584-64-4811  
FAX 0584-64-2789

今回はアフターコロナをテーマにフォーカスしました。

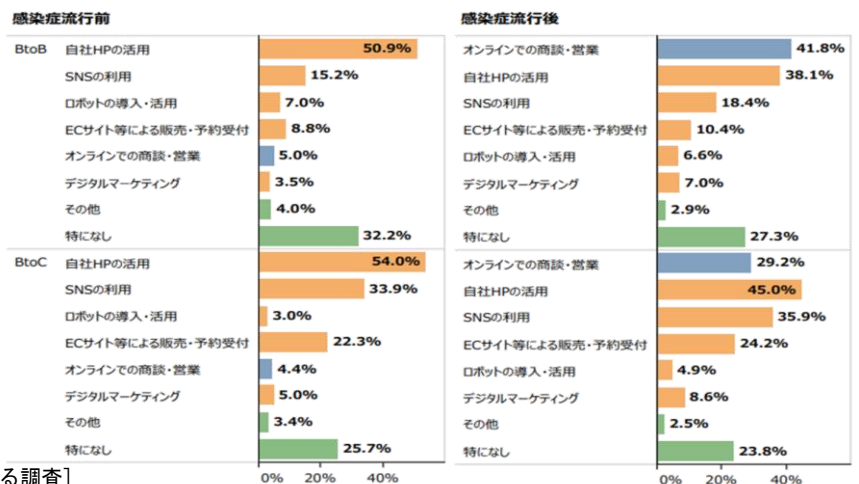
感染症流行前と比較し、流行後は事業所における事業方針においてデジタル化の優先順位が大きく高まりました。感染症がデジタル化の重要性を再認識させる一つの契機となっています。

## ▶感染症流行後、対面を減らした販売促進活動へ取組が変化

取引先属性別に感染症流行前後で取り組んだ IT ツール・システムを活用した販売促進活動を見ると、感染症流行後、BtoB では「オンラインでの商談・営業」、BtoC では「自社 HP の活用」に取り組む企業が 4 割以上を占めていることが分かる。特に、感染症流行前後で「オンラインでの商談・営業」は、BtoC (24.8%pt 増) においても増加しており、感染症流行の影響を受け、対面を減らそうとしているなど、販売促進活動における取組の変化がうかがえる。

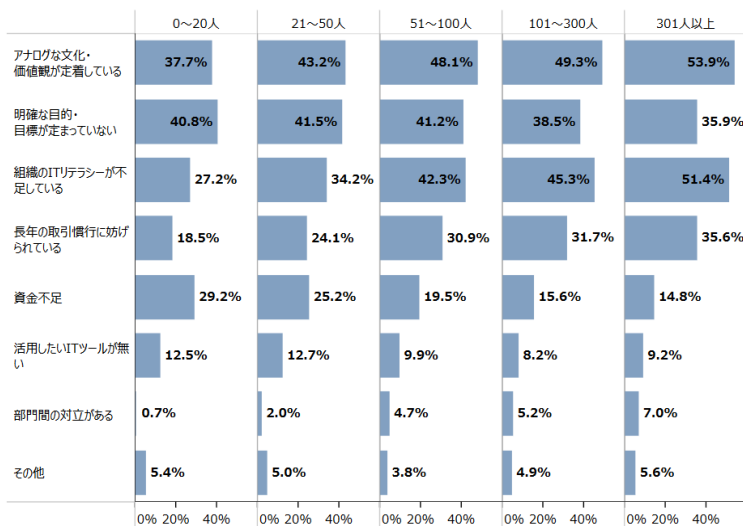
[出典：(株)野村総合研究所 中小企業のデジタル化に関する調査]

第2-2-11図 感染症流行前後のITツール・システムを活用した販売促進活動（取引先属性別）



## ▶アフターコロナ対応のためのデジタル化推進に向けた課題

第2-2-36図 デジタル化推進に向けた課題（従業員規模別）



新型コロナウイルスにより事業所の運営体制も大きく見直しを迫らせることになった。デジタル化推進に向けた課題を従業員規模別にみると、意外なことに従業員数の多い企業ほど「アナログな文化・価値観の定着」や「組織のITリテラシー不足」「長年の取引慣行」といった課題を挙げる傾向にあり、規模が大きい故に変革に臨機応変に対応できていないことが分かる。

逆に従業員数の少ない企業では「明確な目的・目標が定まっていない」ことや「資金不足」といった課題を挙げる傾向にあり、小規模事業者共通の課題である方針策定や資金繰りの脆弱さが感じられる。

[出典：(株)野村総合研究所 中小企業のデジタル化に関する調査]

## ▶デジタル化に関する課題解決に向けた支援策があります。まずは商工会へご相談ください。

新型コロナウイルス感染症流行を契機として重要度の上があったデジタル化の取組における中小・小規模事業者に向けた補助金について、現在、国や地方行政より多くの種類が提供されています。その中で代表的な3つの補助金を今回ご紹介させていただきます。(右は2021年12月時点での内容です)

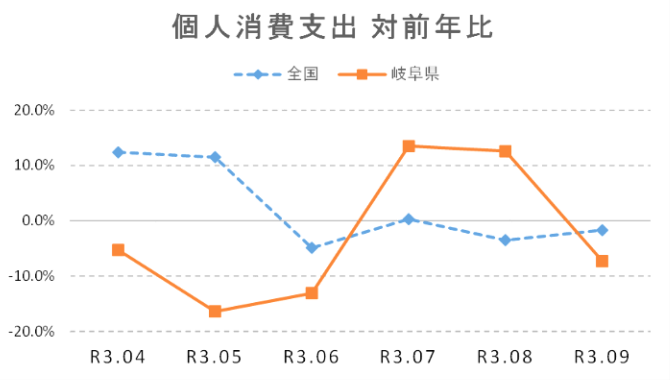
商工会では、これらの制度の活用に対する支援を実施しております。また、補助金には様々な申請要件があります。まずは商工会へお問合せ下さい。

- ①事業再構築補助金 中小企業向け一般枠
  - ・補助金額：100～8,000万円
  - ・補助率：2/3
  - ・対象経費：建物や機械の導入費用など
- ②IT導入補助金 低感染リスク型ビジネス枠 C・D 類型
  - ・補助金額：C 450万円、D 150万円
  - ・補助率：2/3
  - ・要件：生産性向上（+C 非対面化 D クラウド対応）
- ③持続化補助金 低感染リスク型ビジネス枠
  - ・補助金額：100万円
  - ・補助率：3/4
  - ・対象経費：感染リスク減の取組に関する設備導入や広告費用

## ▶岐阜県内の消費動向

新型コロナウイルスは感染者数が令和3年6月下旬に減少傾向となったものの、7月下旬から過去最大の流行（第5波）となりました。これにより岐阜県の個人消費は7月に一旦前年比プラスの回復を見せたものの9月にはマイナスに転じました。

現在は全人口の77%以上が2回目のワクチン接種済で感染者数も減少を維持、加えて県内各市町村で消費喚起策が取られており、今後は増加に転じるものと考えます。  
[出典：岐阜県 経済指標]



## ▶地域別景況予報 2022年1~3月期見通し

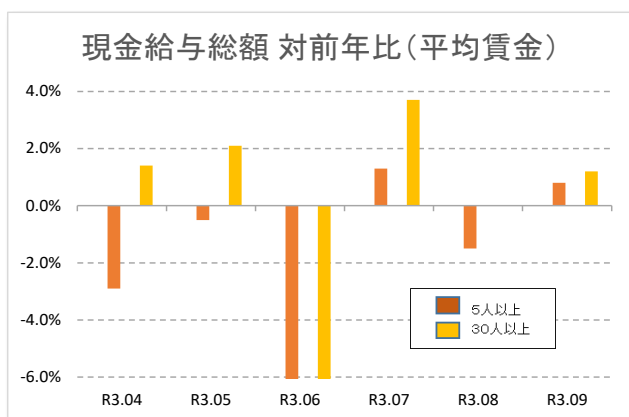
地域名	総合指数	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☀️
西濃	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☁️
東濃・可茂	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☁️
飛騨・郡上	☀️	☀️	☁️	☁️	☀️	☁️

[出典：株式会社OKB 総研 景況指数調査（公開値の加工編集を施しております）]

景気全般は6期連続の上昇、特に個人消費は店舗の通常営業再開や市町村単位での消費喚起策等で回復傾向が顕著となります。生産活動は前期から続く半導体不足や原油・原材料価格高騰が収益を圧迫し回復基調の足かせになると考えられます。

**西濃地域**では10~12月期と比べ企業収益が厳しくなる見通し。

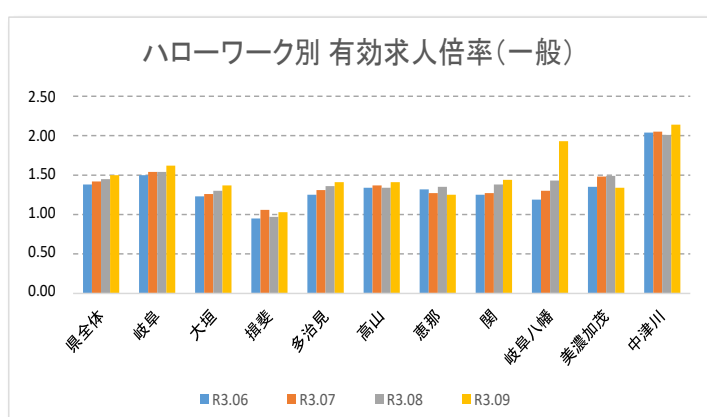
## ▶事業所規模別 平均賃金の推移



岐阜県は特に労働者5~29人の小規模な事業所において今期を通して下げ幅が大きく、コロナによる影響が賃金に強く反映されています。先行き不透明感は拭えません。一方30人以上の事業所はコロナ第5波拡大局面の6月を除けば前年同月を上回るか前年と変わらず(8月は0.0%)で持ち直しの動きを見せています。

令和3年9月時点の平均現金給与総額は、240,959円(5人以上)、270,387円(30人以上)でした。今後は人流の増加や部品供給の遅れの挽回から持ち直しの傾向は強くなると考えられます。  
[出典：岐阜県 毎月勤労統計調査]

## ▶ハローワーク別 有効求人倍率の推移



岐阜県の有効求人倍率はすべての地域において3ヶ月連続で前年同月を上回っています。令和3年5月以降は全体的に上昇傾向にあり、特に中津川は4ヶ月連続で2倍を超える倍率となっています。当地域における経済の活発化と人材不足が継続していることがうかがえます。

令和3年9月時点での県全体の有効求人倍率は一般で1.5倍、パートで1.46倍となっています。いずれも前年同月を上回っており、一般だけでなくパートにおいても求人が増加していることがうかがえます。  
[出典：岐阜労働局 ハローワーク別の有効求人倍率の推移]